

循環型社会形成推進地域計画

山江村地域 循環型社会形成推進地域計画

山江村
平成28年4月1日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

◎ 対象となる地域（対象都道府県市町村名、一般廃棄物処理対象区域の面積及び人口）

対象市町村名 山江村

面積12,120ha

人口3,669人（平成27年4月1日現在推計人口）

過疎地域に該当

※ 対象地域図（資料として添付）

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

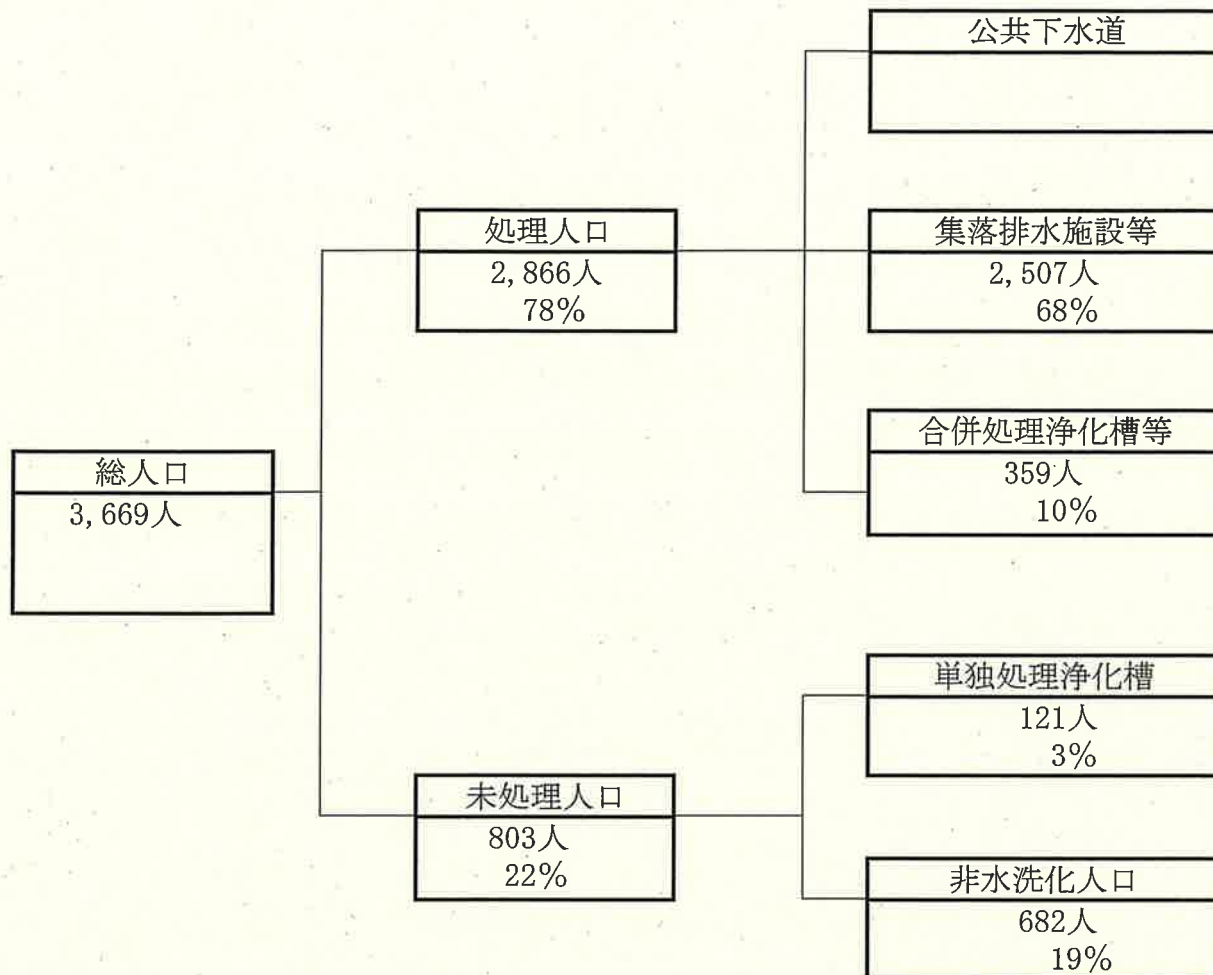
山江村は、熊本県南部・球磨郡に位置し、のどかな田園風景と緑豊かな山々に囲まれた、自然溢れる農山村である。稲作、野菜、栗などの農産物栽培が盛んであることを踏まえ、農業系廃棄物を含め、有機性一般廃棄物を積極的に分別収集し、再生利用を進めることにより、地産地消型の有機資源の循環を目指す。また、山岳地帯に源を発する万江川（24km）及び山田川（12km）は、日本三急流の一つである球磨川に注ぎ込んでいる。このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要となっており、村民に対し、生活排水対策の必要性等について、啓発を行うとともに、昔ながらの澄んだ川を維持していけるよう、水質保全を図るものとする。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で3,669人であり、水洗化人口は、2,866人、汚水衛生処理率78%である。

し尿発生量は338kL/年、農業集落排水汚泥発生量は1,248kL/年、浄化槽汚泥発生量は、876KL/年であり、自家処理を除いた処理・処分量（＝収集・運搬量）は2,462KL/年である。



(2) 生活排水処理の目標

(単位：人)

	平成26年度実績	平成32年度目標
総人口	3,669	3,333
公共下水道		
農業集落排水施設等	2,507 68%	2,788 84%
合併処理浄化槽等	359 10%	433 13%
未処理人口	803 22%	112 3%

3. 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

浄化槽、農業集落排水施設等の汚水処理施設の整備に当たり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域の特性を踏まえた整備を行う。

(2) 浄化槽の整備

- ・浄化槽市町村整備推進事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。
- ・合併処理浄化槽の適正な維持管理を図るため、既存の合併処理浄化槽は、村への移管を進め、本村による適正な維持管理体制を確立する。

(3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

(4) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・広報活動の実施、ケーブルテレビでの啓発活動
- ・廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ・無リン洗剤、せっけんの使用

(5) し尿・汚泥処理

- ・搬入量の減少に伴う効率的な運転や搬入量に見合った整備
- ・汚泥等の資源化を促進するとともに、省エネルギー、再資源化を図る。
- ・し尿等の収集量の減少に見合う収集運搬体制の見直し。
- ・浄化槽清掃・収集運搬業者に対し、適切な指導を行い、処理の適正化に努める。

(6) 最終処分場

- ・各排水施設から発生する汚泥、焼却灰等の最終処分物を適正に処分するために最終処分地の確保を図る。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本村は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、熊本県及び各市町村と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成28年度)

1 地域の概要

(1)地域名	山江村	(2)地域内人口	3,669人	(3)地域面積	12,120ha
(4)構成市町村等名	(5)地域の要件* 人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他				
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立(予定)年月日： 年 月 日 設立、認可予定				

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)					目 標	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
排 出 量	事業系							
	家庭系							
	合 計							
再 生 利 用 量	直接資源化量(トン)							
熱 回 收 量	総資源化量(トン)							
中間処理による減量化量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)							
	減量化量(中間処理前後の差 トン)							
最 終 処 分 量	埋立最終処分量(トン)							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現 有 施 設 の 内 容			更 新、廃 止、新 設 の 内 容			備 考	
		型式及び処理方式	総処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式		施設竣工年月

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状							目標
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成32年度	
総人口	3,862	3,821	3,754	3,720	3,729	3,669	3,333	
公 共 下 水 道								
汚水衛生処理人口								
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率								
集 落 排 水 施 設 等	2,332	2,328	2,368	2,448	2,433	2,507	2,788	
汚水衛生処理人口	60%	61%	63%	66%	65%	68%	84%	
合併処理浄化槽等	371	355	377	387	387	359	433	
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10%	9%	10%	10%	10%	10%	13%	
未 処 理 人 口	1,159	1,138	1,009	885	909	803	112	

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	山江村	128	359	20	110	H32

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間 開始 終了	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
					平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度			
○再生利用に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源回収リサイクル推進施設					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小規模ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
簡易プレス機整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ収集車整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生ごみリサイクル施設					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高圧たい肥化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ飼料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみメタン回収施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却・選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不要品再生施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
展示施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物原料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ固形燃料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○熱回収等に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
灰溶融施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○最終処分に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不適正最終処分場再生					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○収集運搬の最適化に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬申請・中間処理施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○併せ産廃モラル施設整備に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モラル施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○し尿処理に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コミュニティプラント整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○浄化槽に関する事業					7,870	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	
浄化槽設置整備		山江村	20基	H28 H32	7,870	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	
浄化槽町村整備推進					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○施設整備に関する計画支援に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計					7,870	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものをあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を記載すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 熊本県

(1) 事業主体名	山江村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活環境保全及び河川等の水質保全を図るため浄化槽の整備を促進する。
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	農業集落排水区域外の全域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 7,870 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5基 (20人分)	基	1,660千円	1,660千円	1,660千円
6～7人槽	15基 (90人分)	基	6,210千円	6,210千円	6,210千円
8～10人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～20人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～30人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～50人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
改築	基		千円	千円	千円
計画策定調査費			千円	千円	千円
合計	20基 (110人分) 改築を除く	基	7,870千円	7,870千円	7,870千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
6~7人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
8~10人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11~15人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
16~20人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21~25人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
26~30人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31~40人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
41~50人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載		千円	千円	千円
合計	基 (人分)	基	千円	千円	千円

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口
対象地域人口

市町村世帯数
対象地域世帯数

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付(様式は自由)

